

「再エネ工業団地」 電力供給事業のイメージ

(参考2)

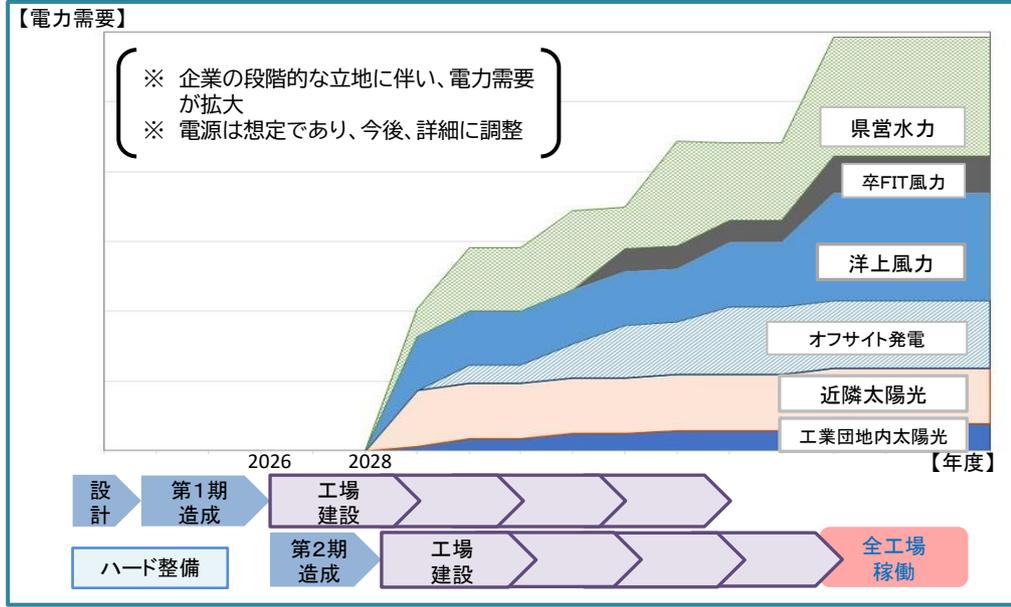


(1) マスタープラン

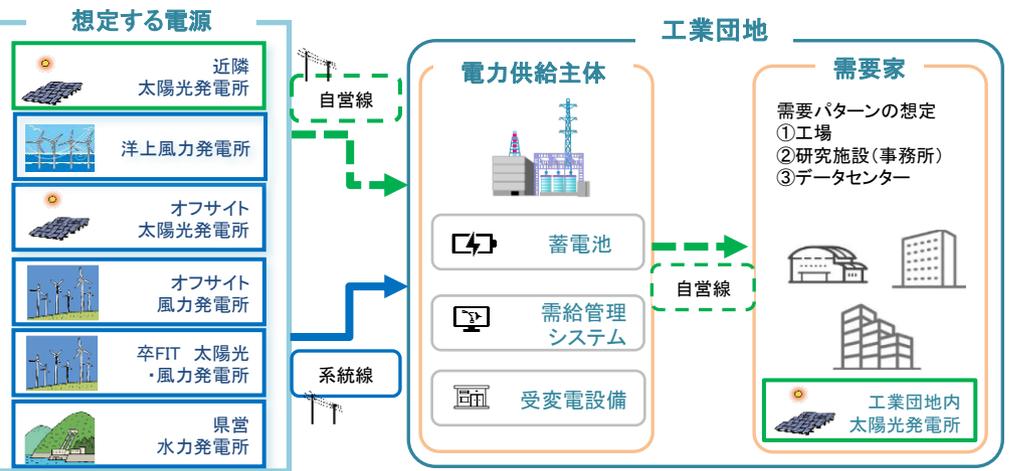
- 秋田県産再生可能エネルギー電力100%を供給します
- 秋田県の特徴である風力、洋上風力による電力を最大限活用します
- 発電所が近いという優位性を活かし、可能な限りフィジカルな電力供給を目指します
- 工業団地内で自立した電力供給事業を行います
- 2028年頃の供給開始を目指し、関係する事業者との調整を進めます



(3) 電力供給計画



(2) 想定する電源と需要家



(4) 主な課題と今後のアクション

- 電力の確保**
 - 供給を期待する発電事業者との折衝・条件調整
 - オフサイト電源について、県有地等の適地調査や投資コストの詳細な調査、発電事業者との条件調整
 - 卒FIT風車活用のための課題の整理、発電事業者との条件調整
- 電力マネジメント**
 - 需給調整と安定供給
 - データセンターや電子部品製造向けの高度な電力保証
 - 工業団地内企業のデマンドレスポンスを検討
 - 出力変動の大きい再エネの需給調整の手法として蓄電池の設置・水素の活用について、課題や費用対効果を整理
 - データセンターや電子部品製造向けの瞬低防止やバックアップ体制の構築を検討
- 電力供給事業**
 - 中核企業の選定や誘致
 - 事業内容の精査
 - 経営安定条件の詳細な検討
 - 「中核企業」の候補となるノウハウのある事業者を交え、事業内容の詳細を検討
 - 発電事業者との条件調整を踏まえた電力調達価格や需要家ニーズに基づいた売電価格の設定等、具体的な条件設定のもとで満たすべき諸条件を整理

- 工業用地面積25haの土地に、秋田県の重点産業である輸送機産業（自動車、航空機）、電子部品産業、医療機器産業、情報産業・データセンター等の企業誘致を目指す

再エネ工業団地検討の前提

目的	秋田県の豊富な再生可能エネルギー電力を活用した再エネ工業団地をセールスポイントとした企業誘致
工業団地の規模感	<ul style="list-style-type: none">• 開発面積は50万㎡程度• うち工場用地として分譲するのは25万㎡程度 (その他の部分は工業団地内道路、工場立地法上の緑地、調整池等)
誘致を目指す需要家	<ul style="list-style-type: none">• 輸送機産業• 研究開発型企业• データセンター <p>(参考) 誘致を目指す産業 … 自動車・航空機・医療系・ 情報産業・新エネルギー分野</p>

(参考) 再エネ工業団地の立地図



- 電力供給事業当初は「団地内・近隣太陽光+県営水力」でスタート、数年後（2030年代前半頃）から「潟上沖洋上風力等も活用し、再エネ隣接地らしさを訴求」するスケジュールを想定。
- 令和5年12月、「潟上沖洋上風力」の発電事業者が「男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム」に決定し、運転開始時期が、2028年6月と当初想定（2030年代前半頃）より前倒しされた。

〔 電源獲得スケジュール(マスタープラン) 〕

